

平成20年4月24日

上場会社名 東洋機械金属株式会社
 コード番号 6210
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 漆谷 春雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 増田 博明
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

上場取引所 東証一部・大証一部
 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)
 TEL (078) 942 - 2345
 配当支払開始予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,463	△ 6.8	1,012	△ 42.5	1,028	△ 43.4	477	△ 54.6
19年3月期	27,323	9.3	1,760	△ 3.0	1,817	△ 1.5	1,052	△ 6.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	23	17	-	-	3.3		4.2		4.0	
19年3月期	51	23	51	11	7.7		7.2		6.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	24,159		14,503		59.8		700 49	
19年3月期	25,224		14,227		56.2		687 82	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,443 百万円 19年3月期 14,182 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,299		△ 1,514		△ 1,144		1,296	
19年3月期	3,088		△ 2,071		△ 269		2,664	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	6 00	6 00	12 00	247	23.4	1.8
20年3月期	6 00	6 00	12 00	247	51.8	1.7
21年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		25.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	13,250	△ 1.2	720	25.9	750	25.0	460	15.0	22	31
通期	26,500	4.1	1,440	42.3	1,500	45.9	920	92.9	44	62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名 東洋機械(常熟)有限公司）

〔(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,703,000株 19年3月期 20,703,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 83,519株 19年3月期 82,825株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,166	△ 7.1	869	△ 47.4	922	△ 46.6	436	△ 56.4
19年3月期	27,089	9.1	1,651	△ 0.2	1,726	△ 0.3	1,002	△ 5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
20年3月期	21 19	-	-
19年3月期	48 83	48	72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	22,711	13,529	59.6	656 17
19年3月期	23,964	13,316	55.6	645 80

(参考) 自己資本 20年3月期 13,529 百万円 19年3月期 13,316 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	13,150	△ 1.0	700	26.4	730	19.5	450	21.0	21	82
通 期	26,300	4.5	1,400	61.1	1,460	58.4	900	106.4	43	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成19年4月～平成20年3月）の連結業績は、受注高においては前期比0.2%減の248億5千5百万円、売上高は前期比6.8%減の254億6千3百万円となりました。このうち国内売上高は前期比5.5%減の97億6千7百万円、輸出売上高は前期比7.6%減の156億9千5百万円となり、輸出比率は61.6%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内では、IT機器や電子部品などの生産拠点が海外シフトするなか、自動車関連の需要も減速しました。また、樹脂価格の高騰が影響し、その他のプラスチック業界の需要も低調に推移しました。一方、輸出は、東欧市場の開拓が功を奏した欧州向け輸出が拡大しましたが、米国景気減速の影響を受けた大口出荷先である中国IT輸出企業の投資抑制により、低調に推移しました。

この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前期比2.8%増の153億5千2百万円、売上高は前期比7.5%減の152億3千5百万円となりました。このうち輸出売上高は86億9千2百万円で、当部門の57.1%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機は、ディスク業界の設備投資が依然慎重であり、引続き成形機需要は低調に推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前期比79.7%減の2億9千8百万円、売上高は前期比48.6%減の10億8百万円となりました。このうち輸出売上高は9億1百万円で、当部門の89.5%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内需要は前期並みとなりましたが、海外でのIT・自動車関連の需要が好調であり、受注は増加しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前期比8.3%増の92億5百万円、売上高は前期比3.8%増の92億1千8百万円となりました。このうち輸出売上高は61億1百万円で、当部門の66.2%を占めることとなりました。

損益につきましては、本年度後半の受注高が大幅に低下したことから、売上高の減少に伴う操業度低下及び固定費の回収不足が生じ、原価低減を上回る損益悪化の要因となりました。また、売価の低下や原材料価格の上昇などの影響が加わり、当期の経常利益は10億2千8百万円となりました。また、ディスク事業の縮小に伴い、旧型式の製品・金型などのたな卸資産処分損や評価損で特別損失3億6千2百万円（営業費用での計上を含めた総額4億4千9百万円）を計上し、さらに、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額等を合わせて2億6千4百万円を計上しました。この結果、当期純利益としては、4億7千7百万円（前期比54.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の景気後退や中国の経済引締めなど経済情勢は先行き不透明であり、また、為替動向及び原材料価格の高騰などの懸念材料があります。国内では、需要は引き続き厳しい状況が続くと見込まれますが、中国では高水準が続き、ベトナム・インドなどの東南・南アジアや欧州での需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、変動する市場環境に対して機動力をもって対応し、新規地域・新規顧客を開拓します。また、海外IT関連や環境に配慮した自動車関連の需要拡大に対しては、グローバル営業力や製品競争力を強化して受注拡大を図ります。さらに、今期は中期計画(Next Challenge TOYO-400)の初年度にあたります。計画の目標達成に向かって諸施策を実行してまいります。常に、「CS(顧客満足度)いちばん」を目指して、顧客ニーズに最適な製品・サービスを提供し、ワールドワイドな事業展開を図ります。他方、市場価格の低下や原材料価格の高騰に対し、材料・部品の海外調達促進、生産改革の着実な実行による生産効率の向上、品質の向上、設計・営業・製造・調達協同のVAや戦略的な原価低減プロジェクトの推進によるコスト低減に一層注力し、業績の向上に努める所存です。したがって、次期の連結売上高は265億円(前年比4.1%増)、経常利益は15億円(同45.9%増)、当期純利益は9億2千万円(同92.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億4千8百万円(前期17億3千7百万円)であり、売上債権の増加があるものの、減価償却費や仕入債務の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは12億9千9百万円の増加(前期30億8千8百万円の増加)となりました。また、受注に見合った生産能力の充実の為に有形及び無形固定資産の取得を進めた結果、投資活動によるキャッシュ・フローは15億1千4百万円の減少(前期20億7千1百万円の減少)となりました。そして借入金の一部返済を行った為、財務活動によるキャッシュ・フローは11億4千4百万円の減少(前期2億6千9百万円の減少)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は12億9千6百万円(前期26億6千4百万円)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	52.5	56.2	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	106.1	59.8	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	102.2	48.6	46.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	375.9	308.8	88.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円とし、中間配当金(6円)と合わせて12円としております。内部留保につきましては、長期展望に立った新製品の開発活動及び経営体質の効率化と省力化のための投資等に活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社は、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、東アジア・東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業及び為替動向が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、原油の高騰等、原材料の需要及び価格動向も影響を受けるおそれがあります。その他国内外の経済情勢・社会情勢の大きな変動に対しても、当社事業は影響を受けることがあります。当社では、当社を取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。当グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置付は次のとおりであります。

[射出成形機]

主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、連結子会社である東洋工機株式会社に発泡成形機、機械の製缶品を製造委託しております。

[ディスク専用機]

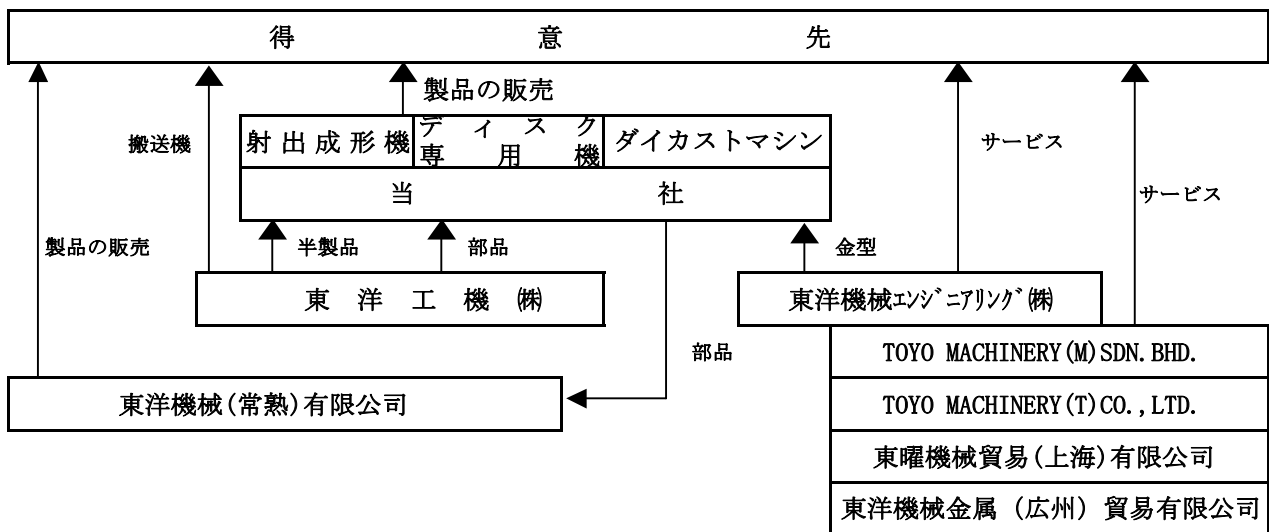
主な製品は、ディスク専用機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、東洋工機株式会社に機械の製缶品を、東洋機械エンジニアリング株式会社に金型を製造委託しております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器及び機械の製缶品を製造委託しております。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.、東曜機械貿易(上海)有限公司及び東洋機械金属(広州)貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次の通りです。



連結子会社

東洋工機(株)：射出成形機(発泡用成形機)及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)：成形機の保守サービス据付及び販売。成形機のカスタム金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.：成形機の保守サービス据付及び販売(所在地; マレーシア)

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.：成形機の保守サービス据付及び販売(所在地; タイ)

東曜機械貿易(上海)有限公司：成形機の保守サービス据付及び販売(所在地; 中国)

東洋機械(常熟)有限公司：射出成形機の製造及び販売(平成20年6月生産開始予定)(所在地; 中国)

東洋機械金属(広州)貿易有限公司：成形機の保守サービス据付及び販売(平成20年4月より営業開始)(所在地; 中国)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自技術開発」、「堅実経営」及び「持続的発展」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した健全な事業活動を通じて、環境と調和し、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、IT（情報通信技術）業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種の開発及び制御ソフト内製により、ユーザニーズに応じた最適システム構築の支援を行っております。また、高速・高性能射出成形機、自動車部品向け高強度・軽量鋳造のダイカストマシンや環境適応の電動ダイカストマシン、高性能光ディスク専用機などの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、業績の向上に努めてまいります。さらに、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは進化する市場へ機動力ある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。

また、中期計画（Next Challenge TOYO-400）の展開により事業の拡大と強靱な経営体質の確立を推進します。

①伸張が著しいITや自動車関連を中心に、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。

②マーケットの要求に対応した他社優位製品や大型機をラインナップし、また、タイムリーに新製品を市場投入して、製品競争力を強化します。

③生産拠点や生産設備の拡充に加え、生産改革を着実に実行し、生産力を強化します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,679		1,311		△ 1,368
2 受取手形及び売掛金	8,815		9,169		354
3 たな卸資産	5,249		5,152		△ 97
4 繰延税金資産	540		748		207
5 その他	375		413		38
貸倒引当金	△ 232		△ 380		△ 147
流動資産合計	17,427	69.1	16,415	67.9	△ 1,012
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,569		2,550		△ 19
(2) 機械装置及び運搬具	2,494		2,247		△ 247
(3) 工具器具及び備品	514		423		△ 91
(4) 土地	814		814		-
(5) 建設仮勘定	55		181		126
有形固定資産合計	6,448	25.6	6,216	25.7	△ 232
2 無形固定資産	613	2.4	759	3.2	146
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	352		355		3
(2) 繰延税金資産	277		282		4
(3) その他	176		272		95
貸倒引当金	△ 72		△ 143		△ 71
投資その他の資産合計	734	2.9	767	3.2	32
固定資産合計	7,797	30.9	7,743	32.1	△ 53
資産合計	25,224	100.0	24,159	100.0	△ 1,065

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6,059		6,378		319
2 短期借入金	1,500		600		△ 900
3 未払費用	535		543		8
4 未払法人税等	329		178		△ 151
5 未払消費税等	16		20		3
6 製品保証引当金	38		12		△ 26
7 役員賞与引当金	28		26		△ 1
8 その他	1,079		546		△ 532
流動負債合計	9,587	38.0	8,306	34.4	△ 1,280
II 固定負債					
1 退職給付引当金	1,325		1,290		△ 34
2 役員退職慰労引当金	84		58		△ 25
固定負債合計	1,410	5.6	1,349	5.6	△ 60
負債合計	10,997	43.6	9,656	40.0	△ 1,341
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	2,506		2,506		-
2 資本剰余金	2,028		2,028		0
3 利益剰余金	9,589		9,820		230
4 自己株式	△ 47		△ 47		△ 0
株主資本合計	14,078	55.8	14,308	59.2	229
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	87		107		20
2 繰延ヘッジ損益	△ 2		-		2
3 為替換算調整勘定	20		27		7
評価・換算差額等合計	104	0.4	135	0.6	30
III 少数株主持分	44	0.2	59	0.2	15
純資産合計	14,227	56.4	14,503	60.0	276
負債純資産合計	25,224	100.0	24,159	100.0	△ 1,065

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	27,323	100.0	25,463	100.0	△ 1,860
II 売上原価	20,756	76.0	19,467	76.5	△ 1,288
売上総利益	6,567	24.0	5,995	23.5	△ 571
III 販売費及び一般管理費	4,806	17.6	4,983	19.5	176
営業利益	1,760	6.4	1,012	4.0	△ 748
IV 営業外収益					
1 受取利息及び配当金	3		4		1
2 固定資産賃貸料	84		83		0
3 為替差益	15		-		△ 15
4 その他	32		19		△ 12
合計	134	0.5	107	0.4	△ 26
V 営業外費用					
1 支払利息	11		14		2
2 貸貸資産関連費用	11		8		△ 2
3 固定資産除却損	11		7		△ 3
4 為替差損	-		30		30
5 手形売却損	26		13		△ 12
6 その他	17		17		0
合計	77	0.2	92	0.3	14
経常利益	1,817	6.7	1,028	4.1	△ 789
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益	2		-		△ 2
2 助成金収入	-		81		81
3 その他の投資売却益	-		12		12
合計	2	0.0	93	0.3	90
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	9		-		△ 9
2 たな卸資産整理損	-		362		362
3 投資有価証券評価損	73		9		△ 63
合計	83	0.3	372	1.4	289
税金等調整前当期純利益	1,737	6.4	748	3.0	△ 988
法人税、住民税及び事業税	738	2.7	471	1.9	△ 267
法人税等調整額	△ 46	△ 0.2	△ 206	△ 0.8	△ 160
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 7	△ 0.0	6	0.0	13
当期純利益	1,052	3.9	477	1.9	△ 574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,428	1,950	8,798	△46	13,130
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	78	78			156
剰余金の配当			△225		△225
役員賞与			△34		△34
当期純利益			1,052		1,052
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	78	78	791	△0	947
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,506	2,028	9,589	△47	14,078

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	74	—	2	77	42	13,250
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						156
剰余金の配当						△225
役員賞与						△34
当期純利益						1,052
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	12	△2	17	27	1	29
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	12	△2	17	27	1	977
平成19年3月31日残高 (百万円)	87	△2	20	104	44	14,227

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,506	2,028	9,589	△ 47	14,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 247		△ 247
当期純利益			477		477
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	—	0	230	△0	229
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,506	2,028	9,820	△ 47	14,308

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	87	△ 2	20	104	44	14,227
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 247
当期純利益						477
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	20	2	7	30	15	46
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	20	2	7	30	15	276
平成20年3月31日残高 (百万円)	107	—	27	135	59	14,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	比較増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,737	748	△ 989
2 減価償却費	1,052	1,238	186
3 貸倒引当金の増加額	132	219	87
4 役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	28	△ 1	△ 29
5 製品保証引当金の減少額(△)	△ 21	△ 26	△ 5
6 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	19	△ 34	△ 53
7 役員退職慰労引当金の減少額(△)	△ 30	△ 25	5
8 受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 4	△ 1
9 支払利息	11	14	3
10 為替差益(△)又は為替差損	△ 0	30	31
11 固定資産除却損	21	7	△ 14
12 投資有価証券評価損	73	9	△ 64
13 その他の投資売却益	-	△ 12	△ 12
14 売上債権の増加額(△)又は減少額	339	△ 426	△ 765
15 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	1,183	△ 76	△ 1,259
16 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 394	319	713
17 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 2	3	5
18 未収消費税等の増加額(△)又は減少額	33	△ 3	△ 36
19 役員賞与の支払額	△ 34	-	34
20 その他	△ 109	△ 51	58
小計	4,036	1,928	△ 2,108
21 利息及び配当金の受取額	3	4	1
22 利息の支払額	△ 11	△ 14	△ 3
23 法人税等の支払額	△ 939	△ 619	320
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,088	1,299	△ 1,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,646	△ 1,127	519
2 無形固定資産の取得による支出	△ 400	△ 388	12
3 投資有価証券の取得による支出	△ 32	-	32
4 投資有価証券の売却による収入	3	-	△ 3
5 その他	4	2	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,071	△ 1,514	557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	△ 200	△ 900	△ 700
2 配当金の支払額	△ 225	△ 247	△ 22
3 株式の発行による収入	156	-	△ 156
4 少数株主からの払込みによる収入	-	3	3
5 その他	△ 0	△ 0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269	△ 1,144	△ 875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 9	△ 17
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	756	△ 1,368	△ 2,124
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,908	2,664	756
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,664	1,296	△ 1,368

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象にしております。

連結子会社の名称

- ・東洋工機(株) ・東洋機械エンジニアリング(株)
- ・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. ・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.
- ・東曜機械貿易(上海)有限公司 ・東洋機械(常熟)有限公司
- ・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

東洋機械(常熟)有限公司は、平成19年6月にまた、東洋機械金属(広州)貿易有限公司は平成20年3月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による低価法によっております。但し、連結子会社は、主として個別法による原価法によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は経常利益、税金等調整前当期純利益が33百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は経常利益、税金等調整前当期純利益が35百万円それぞれ減少しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 7,996 百万円	1. 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 8,842 百万円
2. 偶発債務 ・ 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 817 百万円	2. 偶発債務 ・ 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 104 百万円
3. 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたものとして処理しており ます。 当連結会計年度末日の満期手形は次のとおりです。 受取手形 243 百万円 支払手形 138 百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
1. 売上原価には、製品の低価法による評価減3百万円を含んでおります。	1. 売上原価には、製品の低価法による評価減3百万円を含んでおります。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 606 百万円 給与及び賞与 1,267 役員賞与引当金繰入額 28 役員退職慰労引当金繰入額 54 退職給付費用 62 貸倒引当金繰入額 137 減価償却費 205 研究開発費 792	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 発送費 656 百万円 給与及び賞与 1,315 役員賞与引当金繰入額 26 役員退職慰労引当金繰入額 33 退職給付費用 73 貸倒引当金繰入額 216 減価償却費 162 研究開発費 855
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 一般管理費 792 百万円 当期製造費用 - 計 792	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 一般管理費 855 百万円 当期製造費用 - 計 855
4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 8 百万円 工具器具及び備品 2 百万円 (特別損失) 建物及び構築物 9 百万円	4. 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりです。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 6 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	20,480,000	223,000	-	20,703,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 223,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	82,077	768	20	82,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 768株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	101	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	123	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	20,703,000	-	-	20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式	82,825	754	60	83,519

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 754株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	123	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	6	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,679 百万円	現金及び預金勘定 1,311 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 15	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 15
現金及び現金同等物 2,664	現金及び現金同等物 1,296

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	10,660	2,875	2,260	1,188	16,985
II 連結売上高	—	—	—	—	27,323
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	10.5	8.3	4.4	62.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア

(3) そ の 他 の 地 域……………イスラエル・メキシコ・ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	8,729	3,583	1,847	1,534	15,695
II 連結売上高	—	—	—	—	25,463
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	14.1	7.3	5.9	61.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国

(2) 東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア・インドネシア

(3) そ の 他 の 地 域……………イタリア・ブラジル・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

税効果会計関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

有価証券関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

ストック・オプション関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株当たり情報

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	687.82円	1株当たり純資産額	700.49円
1株当たり当期純利益	51.23円	1株当たり当期純利益	23.17円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.11円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,052百万円	当期純利益	477百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,052百万円	普通株式に係る当期純利益	477百万円
普通株式の期中平均株式数	20,536,993株	普通株式の期中平均株式数	20,619,895株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	46,141株 (46,141株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	-株 (-株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類 (新株予約権の数)	(32個)

生産実績

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
射出成形機	16,504	15,742
ディスク専用機	1,760	893
ダイカストマシン	8,718	9,260
合計	26,983	25,896

部門別売上高明細表

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減金額 金額(百万円)	対前期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
射出成形機	16,476	60.3	15,235	59.8	△1,241	△7.5
ディスク専用機	1,963	7.2	1,008	4.0	△955	△48.7
ダイカストマシン	8,883	32.5	9,218	36.2	335	3.8
合計	27,323	100.0	25,463	100.0	△1,860	△6.8
(うち輸出)	(16,985)	(62.2)	(15,695)	(61.6)	(△1,290)	(△7.6)

受注状況

項目	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	射出成形機	14,932	60.0	15,352	61.8
	ディスク専用機	1,472	5.9	298	1.2
	ダイカストマシン	8,502	34.1	9,205	37.0
	合計	24,906	100.0	24,855	100.0
(うち輸出)	(13,959)	(56.0)	(15,286)	(61.5)	
受注残高	射出成形機	2,235	41.7	2,351	49.5
	ディスク専用機	798	14.9	88	1.9
	ダイカストマシン	2,323	43.4	2,309	48.6
	合計	5,357	100.0	4,749	100.0
(うち輸出)	(2,542)	(47.5)	(2,133)	(44.9)	

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,453		787		△ 1,666
2 受取手形	2,636		2,440		△ 195
3 売掛金	6,146		6,620		474
4 製品	1,676		1,968		291
5 原材料	572		567		△ 5
6 仕掛品	1,718		1,372		△ 346
7 貯蔵品	109		165		56
8 前払費用	16		22		5
9 繰延税金資産	460		657		197
10 未収入金	561		566		5
11 未収消費税等	304		308		3
12 その他	151		134		△ 17
貸倒引当金	△ 230		△ 376		△ 146
流動資産合計	16,579	69.2	15,235	67.1	△ 1,344
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,449		2,421		△ 28
(2) 構築物	106		102		△ 4
(3) 機械及び装置	2,170		1,961		△ 208
(4) 車両及び運搬具	16		10		△ 5
(5) 工具器具及び備品	475		388		△ 86
(6) 土地	814		814		-
(7) 建設仮勘定	55		72		17
有形固定資産計	6,087	25.4	5,771	25.4	△ 316
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	602		596		△ 5
(2) 電話加入権	5		5		-
無形固定資産計	608	2.5	602	2.6	△ 5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	343		348		5
(2) 関係会社株式	63		43		△ 19
(3) 関係会社出資金	-		415		415
(4) 長期貸付金	32		32		-
(5) 破産債権等	72		143		71
(6) 長期前払費用	1		0		△ 1
(7) 繰延税金資産	180		183		2
(8) その他	68		78		10
貸倒引当金	△ 72		△ 143		△ 71
投資その他の資産合計	689	2.9	1,102	4.9	412
固定資産合計	7,384	30.8	7,475	32.9	90
資産合計	23,964	100.0	22,711	100.0	△ 1,253

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	6,189		6,390		201
2 短期借入金	1,500		600		△ 900
3 未払金	189		133		△ 55
4 未払費用	415		416		0
5 未払法人税等	313		163		△ 149
6 前受金	17		89		72
7 預り金	28		29		0
8 役員賞与引当金	20		20		0
9 設備関係支払債務	715		200		0
10 その他	109		50		△ 59
流動負債合計	9,498	39.6	8,093	35.6	△ 1,404
II 固定負債					
1 退職給付引当金	1,074		1,035		△ 39
2 役員退職慰労引当金	74		51		△ 22
固定負債合計	1,149	4.8	1,087	4.8	△ 61
負債合計	10,647	44.4	9,181	40.4	△ 1,466
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	2,506		2,506		-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,028		2,028		-
(2) その他資本剰余金	0		0		0
資本剰余金合計	2,028		2,028		0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	203		203		-
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	727		716		△ 10
別途積立金	6,650		7,450		800
繰越利益剰余金	1,166		566		△ 599
利益剰余金合計	8,747		8,936		189
4 自己株式	△ 47		△ 47		△ 0
株主資本合計	13,235	55.2	13,424	59.1	189
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	83		104		21
2 繰延ヘッジ損益	△ 2		-		2
評価・換算差額等合計	80	0.4	104	0.5	24
純資産合計	13,316	55.6	13,529	59.6	213
負債純資産合計	23,964	100.0	22,711	100.0	△ 1,253

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	27,089	100.0	25,166	100.0	△ 1,923
II 売上原価	21,233	78.4	19,921	79.2	△ 1,311
売上総利益	5,856	21.6	5,244	20.8	△ 612
III 販売費及び一般管理費	4,204	15.5	4,374	17.3	170
営業利益	1,651	6.1	869	3.5	△ 782
IV 営業外収益					
1 受取利息	1		2		1
2 受取配当金	16		23		6
3 固定資産賃貸料	109		131		21
4 その他	42		15		△ 27
合計	169	0.6	172	0.7	2
V 営業外費用					
1 支払利息	11		14		2
2 貸貸資産関連費用	31		41		10
3 固定資産除却損	10		7		△ 3
4 手形売却損	26		13		△ 13
5 為替差損	-		25		25
6 その他	15		17		2
合計	94	0.3	119	0.5	25
経常利益	1,726	6.4	922	3.7	△ 804
VI 特別利益					
1 その他の投資売却益	-		12		12
合計	-		12	0.0	12
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	9		-		△ 9
2 たな卸資産整理損	-		251		251
3 投資有価証券評価損	73		9		△ 63
合計	83	0.3	261	1.0	178
税引前当期純利益	1,643	6.1	672	2.7	△ 971
法人税、住民税及び事業税	694	2.6	430	1.7	△ 264
法人税等調整額	△ 53	△ 0.2	△ 194	△ 0.7	△ 141
当期純利益	1,002	3.7	436	1.7	△ 565

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,428	1,950	0	1,950	203	757	5,800
事業年度中の変動額							
新株の発行	78	78		78			
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 29	
別途積立金の積立							850
剰余金の配当							
役員賞与							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(百万円)	78	78	0	78	-	△ 29	850
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,506	2,028	0	2,028	203	727	6,650

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	その他利 益剰余金	利益剰余金 合 計						
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,232	7,993	△ 46	12,325	69	-	69	12,394
事業年度中の変動額								
新株の発行				156				156
固定資産圧縮積立金の取崩	29	-		-				-
別途積立金の積立	△ 850	-		-				-
剰余金の配当	△ 225	△ 225		△ 225				△ 225
役員賞与	△ 23	△ 23		△ 23				△ 23
当期純利益	1,002	1,002		1,002				1,002
自己株式の取得			△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					14	△ 2	11	11
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△ 66	754	△ 0	910	14	△ 2	11	921
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,166	8,747	△ 47	13,235	83	△ 2	80	13,316

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,506	2,028	0	2,028	203	727	6,650
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 10	
別途積立金の積立							800
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	0	0	-	△ 10	800
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,506	2,028	0	2,028	203	716	7,450

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
繰 越 利 益 剰 余 金								
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,166	8,747	△ 47	13,235	83	△ 2	80	13,316
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	10	-		-				-
別途積立金の積立	△ 800	-		-				-
剰余金の配当	△ 247	△ 247		△ 247				△ 247
当期純利益	436	436		436				436
自己株式の取得			△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					21	2	24	24
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△ 599	189	△ 0	189	21	2	24	213
平成20年3月31日残高 (百万円)	566	8,936	△ 47	13,424	104	-	104	13,529

6. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の変動(平成20年6月23日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 ちばともゆき 千葉 知之 (現 ㈱日立製作所グループ会社室担当部長)